



## 市民のみなさまとともに 政策実現のため、日々奔走しております!

令和5年8月に会派を結成してから1年以上が経過しておりますが、この間、政策実現のために調査研究に日々奔走しています。宿泊税や四病院再編問題などの市政重要課題についても、従来からの姿勢を変えず、市長与党でも野党でもない市民に寄り添う立場で対応してきました。私たちの会派及び、各議員が取り組んでいる政策の一部をご報告します。



跡部 薫

会長  
青葉区  
市民教育委員会、  
防災環境都市調査特別委員会



菊地 崇良

幹事長  
若林区  
総務財政委員会、  
文化芸術・スポーツ振興調査特別委員会



田村 勝

政調会長  
宮城野区  
経済環境委員会、  
DX推進調査特別委員会



大河原ふゆこ

副政調会長  
宮城野区  
健康福祉委員会、  
子育て環境充実調査特別委員会



佐藤 正昭

若林区  
都市整備建設委員会、  
観光戦略調査特別委員会



斎藤 範夫

泉区  
総務財政委員会、  
DX推進調査特別委員会

### 宿泊税条例に対する慎重な議論を求めました

仙台市では、宮城県の宿泊税条例の議論に先立ち、市独自の宿泊税条例が10月に可決されました。仙台市が新しく導入する税金です。しかし、この条例には罰則規定も含まれており、宿泊税の導入で得られる効果や目的が具体的に示されていないこと、さらに使途や内容について十分な説明がなされていないことに対し、特別徴収義務者となる宿泊事業者や市民から強い懸念が寄せられました。私たちせんだい自民・参政の会は、宿泊事業者とのヒアリングを重ね、現場の声を丁寧に伺ってきました。その結果、使途のさらなる説明や関係者の理解と協力を丁寧に進めるべきだと判断し、委員会および本会議の場で継続審査を求める提案を行いました。

議会には市民の立場に立ち、行政を厳正に審査する責務があります。一部会派の賛同は得られましたが、議会全体の過半数には届かず、提案は認められませんでした。課税や罰則を伴う条例について十分に議論を尽くすことは、市民の信頼を得るための基本です。市長には説明責任があり、条例制定前に事業者と向き合うよう求めましたが聞き入れられなかったことは極めて残念です。今後は宿泊税の使途が効果的かどうかを注視し、市民の税金が適切に活用されるよう努めるとともに、市民や事業者とともに良い条例運用を目指してまいります。



### 私たちは学校給食の“地産地消”を推進してきました。取り組みがついに実現しました!

次世代に農業を継承し、多面的機能を有する農地を守るためには、農家の所得を上げることが重要です。また「食育」は「教育」のひとつであり、子育て世代の親御さんたちからは「給食の質を向上して欲しい」という声が寄せられています。そこで「公共調達」に着目し、中でも学校給食への「地場産品」の活用を提案・実現いたしました。

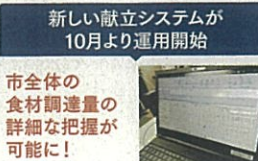


#### 農業従事者さんたちの声

- ◆ 地域の子どもたちに食べてもらいたい。
- ◆ 地場で供給できれば流通コストも節約できる。
- ◆ 地域の農業や食への愛着、理解を深められる。
- ◆ あらかじめ決まった量を生産できるので安定する。

#### 子育て中の親御さんたちの声

- ◆ 学校給食の質を向上して欲しい。
- ◆ 農業や化学肥料を使っていないものを食べさせたい。
- ◆ 地域農産物を通して食育をして欲しい。



今後、モデル的取り組みによる、地場産品の活用状況を検証し、市内全域に拡大してまいります!

新しい献立システムが単独調理校、学校給食センターすべてにおいて運用されることにより、学校給食における市全体の食材調達量の詳細な把握が可能となります。今後、効率的な食材発注を求めるのと同時に、モデル的な取り組みを拡大し、地元産の食材利用拡大を目指してまいります。





あとべ かおる  
**跡部 薫**（青葉区）



### 「いざというときのため・学校のAEDの活用について」

心肺停止になった方がいたら、皆さんはどうしますか。家庭の日常生活で、あるいは屋外の移動や活動中に、突然そのような場に遭遇したら、果たしてどうするか考えたことはありますか。

まず電話で119番をしつつ心臓マッサージなど救命活動を行い、AEDを準備することを勧めます。このAEDをいざというときに使えるよう、公共施設はもちろん、現在の小中学校に設置されているものを活用すべきです。

現在のすべての学校では、保健室・職員室・廊下などに設置されていますが、場所に決まりはありません。

青葉区の台原学区民体育振興会では、AEDを小学校の正面玄関に設置していて、平日の夜間、土日や祝日、夏休み・冬休みなど学校が閉まっていても、いざというとき誰でも使用できます。

今議会で、次年度から学校のAEDを一律に屋外へ設置すべきと提案し対応を求めています。



（写真）青葉区台原小学校の正面玄関に設置されているAED



さいとう のりお  
**斎藤 範夫**（泉区）



### ばっく よろく 抜苦と与楽

地下鉄八乙女駅から少し南に行くと、「仙台藩刑場跡」の案内板があります。そこは江戸時代、元禄3年（1690）以降に仙台藩の処刑場があった場所です。当時、死刑者の葬儀や墓碑の建立は認められませんでした。

そのことを憐れんだ五代藩主伊達吉村公夫人長松院の遺言で、延享2年（1745）に処刑場を挟んで奥州街道沿いの南北に2棟の常念仏堂（河南堂・河北堂）が建立されました。河南堂には「抜苦」、河北堂には「与楽」の扁額が掲げられ、ここでのみ供養が許されていたと伝えられています。

明治以降、念仏地藏尊講の皆さんによって供養されてきましたが、共有地であるため代を重ねるごとに所有者が増え、跡地保存のあり方が課題となっていました。

このたび、地元関係者のご尽力で所有を一本化することが出来、仙台市に寄付する運びとなり、泉市時代からの懸案が解決することになりました。

＊「抜苦」の扁額は、山の寺洞雲寺に現存。



（写真）仙台藩刑場跡



たむら まさる  
**田村 勝**（宮城野区）



### 全国最低レベルとされる仙台港クルーズ船の歓迎の在り方について

仙台港に外国クルーズ船が入港した際、仙台市は仙台国際貿易港整備利用促進協議会等と連携し、伊達武将隊による歓迎演舞や下船者との交流に加え、観光案内ブースを設け、市内観光地のご案内などを行ってまいりましたが、残念ながら他都市と比較すると寂しいものがあります。仙台港を管理している宮城県からの情報によりますと、外国籍クルーズ船の仙台港への寄港は、令和6年度は6隻、令和7年度は10隻が予定されています。クルーズ船の寄港地選定は2年ほど前に決定されることから、東北経済連合会や宮城県と連携し、クルーズ船運営会社との意見交換や市内モニターツアーがはじまりました。

ポートセールスの強化をはじめ、関係機関と連携しクルーズ船の運営会社等へ寄港地としての本市の魅力を伝え、仙台での滞在をよりご満足いただけるよう、仙台港周辺はもとより、市内への回遊を促すなど取り組みを求めています。



（写真）令和6年8月に仙台港に入港したクルーズ船



きくち たかよし  
**菊地 崇良**（若林区）



### 森林・水源保全の危機とメガソーラー問題

太白区秋保長袋地区および青葉区上愛子地区において、東京ドーム127個分に相当する600ヘクタールの森林を伐採し、全国最大級のメガソーラー発電所を設置する計画が進められています。景観破壊、土壌流出、水源汚染といった深刻な自然環境への影響など、市民の生活環境に直結する問題として多くの懸念の声が寄せられ、住民署名が行われる事態となっています。令和5年4月には青葉区芋沢でメガソーラー火災が発生した。全国で同様事例が相次いでいる。

さらに、こうした土地が不安の伴う外資、特に中国関連企業に買収されている事例も確認されており、安全保障上のリスクに直結するとの指摘もあります。水源地や森林地域という重要な環境が外資の影響下に置かれることは、地域の未来に計り知れない影響を及ぼす可能性があります。断じて看過できません。

郷土・日本の豊かな自然と市民の安全を守るため、市長に対し、森林・水源地の保全を最優先に据えた条例改正と、土地利用の透明性を確保する体制強化を強く求めています。これは市民の未来を守るための最重要課題です。



（写真）太白区秋保長袋地区一帯



さとう まさあき  
**佐藤 正昭**（若林区）



### 仙台市は「子どもの遊び場、少なすぎ！」

市長はいつも「様々な観点の検討が必要で、一定期間を要する」と素っ気ない答弁。感じるのは「スピード感」の欠如です。子どもは日々成長しています。

市がなすべきは、本当の声をすくい上げる、本物のニーズ調査、ニーズ把握であります。子育て関連団体等の皆様と意見交換や懇談をして感じるのは、日常使っ遊び場、子どもが遊ぶ能力を高める場が欲しいとの声が多いことです。

まずは今ある施設「のびすく」「プレパーク」「市民センター」「コミセン」等の活用です。工夫をこらし整備すれば、子ども達の想像力を育む遊び場になるのです。

南小泉と三居沢に交通公園があります。特に南小泉は改修予定です。工夫次第で室内外で楽しく遊べる場になります。

また、閉校した小学校等の有効活用や公民連携での室内遊び場など、実現可能な整備に向け、スピード感をもって子育て家庭の皆様と共に取り組みます。



おおかわら  
**大河原ふゆこ**（宮城野区）



### ◎ダイバーシティ

郡市長が市政の軸と位置付ける「ダイバーシティ推進」。欧米では「反ダイバーシティ」の動きもある中で、過度なダイバーシティ推進は、逆に市民を分類して分断し、もともと日本社会が持っている多様性を均質化・消失させていけないか？

### ◎パートナーシップ宣誓制度

メディア等は、自治体のパートナーシップ制度を同性婚法制度化への入り口などと位置付ける報道を行なっているが、家族を大切に子供を産み育てるという、国の存続に大変重要な戸籍制度、婚姻制度を瓦解させるものであってはならない。

### ◎共同親権

離婚後の夫婦の子供を共同親権とする改正民法が国会で成立、交付された。子どもの福祉の向上、家族内の孤立や孤独の軽減、DVや貧困リスクの減少、家族の再構築等が期待される。

改正民法の要は、離婚後も父母双方が子育てに関わる共同養育と、別居親と子どもの親子交流。様々な調査研究で、両親双方との日常的な情緒交流が子どもに健全な人格形成に欠かせないという知見が蓄積されている。

夫婦間の葛藤はあっても、子ども自身には葛藤を与えず、十分に父母双方からの愛情が与えられるよう、親は努め周囲はサポートすべき。

